

捨印

提出日を記入してください。

年 月 日

参考様式 3

<法人の場合>

登記簿と同じ表記で記入・押印してください。

<個人事業主の場合>

・「企業等の所在地」の上に「個人の住所地」と記入し、印鑑証明書どおりに個人住所を記載

・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載

・「企業等の名称」：個人事務所名を記載

・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載

企業等の所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号  
企業等の名称 株式会社〇〇〇〇  
代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

代表  
印  
者印

中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金に係る  
雇用予定及び在留資格確認書

標記助成金の外国人従業員のうち、下記の者については、交付申請時点で

雇用されていない

本助成金の対象となる在留資格が付与されていない

雇用及び本助成金の対象となる在留資格が付与されていない

状況ですが、下記の時期に完了する予定です。

いずれかに丸をつけてください。

記

	雇用(在留資格付与) 予定の者の氏名	雇用予定期間				付与予定の 在留資格	在留資格 付与予定日
		雇用開始時期		雇用終了時期			
1	××・××	令和5年7月1日	から	令和6年6月30日	まで	特定技能	令和5年6月1日
2			から		まで		
3			から		まで		
4			から		まで		
5			から		まで		

注1) 雇用されていない、本助成金の対象となる在留資格が付与されていない、雇用及び本助成金の対象となる在留資格が付与されていない、いずれかに丸をつけて下さい。

注2) 行が足りなくなった場合は、適宜行を追加して下さい。

注3) 交付申請時点で雇用予定の場合、助成事業開始日前日までに労働条件通知書又は雇用契約書の写しを提出してください。なお、雇用の事実が確認できない場合、助成対象外となります。

注4) 交付申請時点で、本助成金の対象となる在留資格が付与されていない場合、助成事業開始日前日までに在留カードの写しを提出してください。在留資格付与の事実が確認できない場合、助成対象外となります。